

例の位置づけを考えてみたい。

佐藤は『経済大国インドネシア』において世界銀行の定義を採用し、1日1人当たり支出2~20ドルを「中間層」とし（この定義は倉沢も紹介している）、その中を「高層」（10~20ドル）、「中層」（4~10ドル）、「低層」（2~4ドル）に分け、さらに、「中間層」の下に「低支出層」（1.25~2ドル）と「貧困層」（1.25ドル未満）という階層を設定している。1999年から2009年にかけて、貧困層が縮小し、都市部と農村部の双方で「中間層・中層」（2009年に合計2,570万人）と「中間層・低層」（合計7,312万人）が増えたことを明らかにしている〔佐藤2011: 41-44〕。この「中間層・低層」がそのまま編者倉沢がいう「疑似中間層」に含まれる人々である。評者は、「疑似中間層」という括りではなく、「低支出層」に次いで多くの人口を占める「中間層・低層」に注目することこそ、「消費するインドネシア」を考える上で重要であると考ええる。また、『日経ビジネス』[2013]の特集にみられるように日系企業がターゲットとして注目するのは、この人口的に分厚く、今後所得をさらに増やすことが予想される「中間層・低層」であろう。

日本人一般の金銭感覚から見たら貧困層にみえる「中間層・低層」が、選択的消費を実践している。この点は南家の第5章と倉沢の第6章の対比から明らかになる。家計上の余裕を、東ジャワの農村ではタイルを使った家屋の改築に費やし、一方、ジャカルタ南部の路地裏では子どもの教育に投資する。インドネシア全体の経済成長によって、個々の世帯の可処分所得が増え、「低層」も含めて「中間層」全体が量的に拡大した。ただし、所得を個々の世帯が何に充てるかという問題は、けっして一概に言えることではない。消費スタイルにはインドネシア社会の多様性が反映されているのであり、地域と民族および宗教（もちろんムスリムを一括りにはできない）などさまざまな要因によって異なってくる。やはりジャカルタなど都市部だけで「消費するインドネシア」を論じるのではなく、地方も含めて消費行動を論じることが大切であり、南家が論じる東ジャワ農村の事例はその意味で貴重である。

第7章と第8章で論じられている「イスラーム

の商品化」と「イスラーム的価値の大衆化」は、従来はモスクや集会など直接的な形でもにもイスラームの教えに触れていた貧しい人々が、「中間層・低層」へ仲間入りするようになり、活字メディアと映像メディアを通してイスラームに接するようになった変化と関係していると考えられる。「中間層」の拡大は、もちろん日本発のマンガ・アニメやJKT48に代表されるようなグローバル化したポピュラー・カルチャーの人気とも結びついてはいるが、それだけではなくイスラーム的な読み物を選択する層の拡大とも結びついている。

以上、取り上げたように、中間層概念について気になる点はあるが、評者は本書から多くのことを学んだ。本書は、急速に経済成長が進む現代インドネシアにおける多様な消費の姿を知るうえで基本的な文献である。

（小池 誠・桃山学院大学国際教養学部）

#### 参考文献

- Gerke, Solvay. 2000. Global Lifestyles under Local Conditions: The New Indonesian Middle Class. In *Consumption in Asia: Lifestyles and Identities*, edited by Chua Beng-Huat, pp. 135-158. London: Routledge.
- 倉沢愛子. 1996. 「開発体制下のインドネシアにおける新中間層の台頭と国民統合」『東南アジア研究』34(1): 100-126.
- . 2001. 『ジャカルタ路地裏フィールドノート』東京：中央公論新社.
- 『日経ビジネス』. 2013. 「特集 インドネシア——覚醒する『未完の大国』」1686号.
- 佐藤百合. 2011. 『経済大国インドネシア』東京：中央公論新社.

新井健一郎. 『首都をつくる』東海大学出版会, 2012, x+265p.

現代のジャカルタを特徴付ける言葉を並べるならば、交通渋滞や洪水といった都市問題や、バスウェイといった交通手段の名称、首都圏の行政単位の頭文字をあわせたジャボデタベック

(Jabodetabek) という首都圏の呼称、ステイルマン通りの高層ビル、そして郊外に広がる外資系工業団地や広大な住宅街、林立する巨大ショッピングモールであろう。かつてジャカルタがカンボン、ベチャ、モナス、メンテンといった言葉で形容されていた時代と比較すると、著者の新井が語るように、「ジャカルタではこの間『都市の成長』などといった生易しい言葉では表現できない巨大な断絶」(p. 1) を生んでいるかのような変化がおきている。

2010年センサスによると、Jabodetabekの人口総計は約2,800万人と東京圏に次ぐ世界第二の都市圏人口規模を有し、これはマレーシア一国とほぼ同規模である。この圧倒的な規模を有するジャカルタ首都圏の人口増加に伴う政治、経済、社会変化を理解する事は、第一に現代インドネシアを理解するためにも、第二に世界の他の首都圏との比較研究を行う上でも、避けて通れないテーマである。本書は、ジャカルタ首都圏がどのようにして変化してきたのかについて、その変遷を植民地期から現代を対象に描く。

その中で、本書の最大の魅力はこの変遷を民間土地開発業者を中心に据え、スハルト後期から現在までを分析する第三章「寡占的郊外化」において発揮される。本書のアプローチは、1990年代以降大都市研究のスタンダードとなったグローバルな経済システムの変化に焦点を当てて俯瞰するもの[Sassen 1991; Rimmer and Dick 2009]、また、経済成長に伴う中産階級の台頭の帰結として都市化の特徴を捉える研究アプローチや中産階級の生活スタイルや都市景観に現れる住民の集団的記憶を通じた分析視点[Kusno 2010]とも異なる新たな試みである。新井はこれらの分析に触れながらも、より政治経済学的なアプローチをとり、ジャカルタ首都圏の変化を決定づけたアクターとして、チプトラ(Ciputra)やインドネシア不動産企業協会(REI: Real Estate Indonesia)に代表される民間土地開発業者を主たる分析対象に据えた。その理由として新井は、「次々と開発される華やかなショッピングモールや高層ビル、ニュータウン、他方で土地買収をめぐる住民と不動産業者や行政の強制執行部隊との衝突、誰の目にも見える大きな貧富の差、慢性的な渋滞と大気汚染、こうした

諸側面をある程度体系的に把握し問題と切り結ぶには首都圏レベルでの政治経済学的なアプローチが不可欠だと考えたからである」(p. 228)と説明する。

大都市の変遷を民間の土地開発業者に焦点をあてて分析することで、新井が切り開くことに成功した知見が三点挙げられる。

第一にジャカルタの抱える都市問題は、1993年に発令された政府令により、民間土地開発業者に大規模な土地の「囲い込み」を許したところに根本原因があるという点である。

1993年に発布された規制緩和パッケージ(Paket 1993)は大統領に近い一握りの民間土地開発業者にジャカルタ首都圏の土地の「囲い込み」を許し、「二つの点でジャカルタの土地利用に深甚な影響を与えた」(p. 73)。第一にそれは、「既発行の用地開発許可の対象となった面積は首都圏開発業者の実際の供給能力とあまりに乖離しており、その大部分が早いうちに開発されることはありえなかったこと」(p. 73)であり、「仮に現行の供給能力を前提にすれば消化に40年間もかかる面積が、わずか数年の間に用地開発許可の制約下に置かれることになったのである[Properti Indonesia 1997 April: 20]」(p. 73)。第二に、「1993年の決定により、用地開発許可の対象となった土地は許可保有者以外に売却することを禁止されたので、地主は取引の自由を奪われた」(p. 73)。「この結果、首都圏全域の膨大な土地が、その売買権を開発業者の手に握られたまま凍結状態になったのである」(p. 74)。

Paket 1993が発令される前、スハルトは「1970年代前半に意図した体制秩序安定化の拠点としての郊外の位置づけ」(p. 82)を進めていたが、Paket 1993によって首都圏郊外の土地が広域にわたって土地投機と大型ニュータウン事業による囲い込みの対象となったことで、「なし崩し的に骨抜きに」(p. 82)なり、国民国家の論理の通じない排他的な空間秩序がジャカルタ首都圏に広く形成されてしまった。

民間土地開発業者の寡占的な土地囲い込みにより、広大な首都圏の土地に排他的開発権が設定され、この開発権を獲得した一部の業者の判断でジャカルタ首都圏の広大な土地が投機と凍結の対

象となったがゆえに、それ以降の中央政府の都市計画は、実行段階においてこの開発権の壁に阻まれ、その結果、数々の都市計画が骨抜きにされることになったと新井は喝破している。いわずもがな、これこそがその後のジャカルタの治水対策や大量輸送交通システムの整備が遅れた事の根本要因となったと読める。現在のジャカルタのインフラ整備の不備や都市計画実行の難しさを理解する上で、1993年のもつ歴史の分岐点を明らかにしたところは本書の最大の魅力であり、ジャカルタを学ぶものにとって本書が必読書になるゆえんでもある。

ジャカルタを歩けば、乱立する高層ビルの中に都市中心部にもトタンの壁に囲まれた広大な空き地が点在していることに気づく。過密化がすすむジャカルタで、なぜ広大な土地が中心部に空き地としてのこっているのか。こうした歪なジャカルタの景観を理解する上で、ここで新井が指摘した1993年の「囲い込み」の歴史を知る事で、理解は容易となる。

第二に、民間土地開発業者を中心に据えて分析することでより明らかになるのは、ジャカルタの住宅問題、とりわけ廉価住宅の供給不足の問題である。廉価住宅の供給不足は、ジャカルタに限った話ではなく、アジアの各大都市において同様に生じている問題である。新井は、住宅問題とは最終的に住宅供給不足を超えた「都市空間と社会秩序の再編」問題であり、なによりも、都市内の経済格差を空間によって固定化する力、すなわち社会秩序の再編に直結する問題であると規定する。そこには、氏の強い問題意識であるジャカルタの貧富の格差問題の解消を読み解く重要な知見がある。

結論を先取りするならば、貧富の格差解消が難しいのは、格差を固定化する社会構造があるからである。この固定化は、居住環境の違いによるところが大きい。したがって、ジャカルタの貧富の格差を解消するならば、問うべきはなぜジャカルタの経済的下層住人の生活環境を支える廉価住宅の供給がそもそも少なかったのかという点になる。この問いの答えについて、新井は土地開発政策の失敗原因を以下のように特定している。

ジャカルタにおいて土地投機が加熱し、開発予

定地が大規模土地開発業者に囲い込まれる中で、政府は1992年各開発業者に対して受託開発にあたっては高級住宅、中級住宅、低価格住宅を1:3:6の比率で建設を義務づける大臣決定書を発令した。「しかし、この規定は罰則規定がない上、実際の適用過程で多くの抜け穴があり、徹底的な骨抜きの対象となった。現実に廉価住宅が建設された場合も大部分はジャカルタの通勤圏外で、代替的な雇用機会もない場所であった」(p.74)。その後、地価の高騰に伴い、中・低所得者層を都心から追い出す一方、通勤用公共交通インフラの整備が進まなかった結果、より多くの中・低所得者層が首都圏周縁部へと追いやられ、通勤者は通勤運賃が収入の40%にも上り、その負担に苦しむ事になった。

スハルト政権崩壊後、この骨抜き状態は改善されるどころか、悪化した。政府は廉価住宅建設を開発業者に求めることすらなくなり、国際通貨基金(IMF)管理下の財政運営では、低利住宅ローンのための財源確保も失い、さらに地方分権を受けて開発のための(非正規な)許認可費用が膨張したことで、開発業者は利益率の低い廉価住宅を忌避し、状況改善はより望み薄となった(pp.210-211)。経済危機後に景気が回復し始めると、主要土地開発業者らの多くは高級・中級住宅で大きな利潤を得る事に専心し、「購買力のない膨大な都市住民を置き去りにする形で都市の再編が進んでいる」(p.222)。

大型土地開発事業による土地ストックの囲い込み、首都郊外での地価高騰、通勤インフラの未整備、政府財源不足の問題ゆえに、都市内格差は廉価住宅の供給不足という形で固定化されている、という本書の指摘は、急速な都市化において、都市内格差の解消に苦しむすべての国にとって廉価住宅供給の重要性を説得的に説いている。土地開発事業主に廉価住宅の建設を促す実行可能な政策的パッケージにまだ妙案は提示されていないものの、廉価住宅の存否が都市開発の将来につながるという新井の指摘は、ジャカルタ首都圏を超える示唆を持つ。

第三に本書が土地開発業者の行動を通じて提示する論点は、私企業中心の不動産産業の行動がジャカルタという街に「どのような緊張をもたら

し、どのような対立や断列線を生み出して来たのか」(p. 228) という点である。

1970年代には国民住宅公社を通じた分譲住宅街の開発を通じて、政府は「ジャカルタという都市にインドネシアの中心にふさわしいイメージと秩序を与え直し」(p. 49)、1990年代には、さらにスハルトが開発業者に地名のインドネシア語化を強いて、「無国籍化していくジャカルタの都市空間に『ナショナリズム』や『伝統』の印を再刻印することで、国民国家の中心という象徴性を取り戻そうと企てていた」[新井 2013: 151]。

しかし、「首都圏郊外に大型ニュータウンが占めるようになった空間の圧倒的拡がり」と、そこで大流行したテーマ住宅街における異国趣味や海外イメージの商品化は、もはやそうした古典的なナショナリズムの領域化の試みを圧倒し、その有効性を失効させてしまったかのよう」[同所]であった。

首都圏において、ナショナリズムの領域化に失敗すると、「現在の首都圏の中にも不気味な活断層のような形で存在している」(p. 229)「華人」と「プリブミ」といった人種や「イスラム教」と「キリスト教」という宗教に沿った断列線をめぐる緊張や抗争が噴出する危険性が高まる。しかも、先に述べた、廉価住宅供給不足問題が一向に解決されないことで、都市下層民の周縁化が空間的に固定化される状況下では、溜まった「人々の不満を宗教的マイノリティや新移民への敵意へと差し向けよう」と(p. 223)する勢力があり、「そうした勢力の活動が先導する形で、首都圏の社会秩序の中に暴力と敵意の深い断列線が引かれつつある」(p. 223)ことが、潜在的な社会不安要素となる。それは、排他的に上・中間層の需要を優先する土地開発業者の行動が、多くの下層住民の経済基盤、生活様式、価値観を揺るがし、社会秩序と空間秩序を変え、住民の多くに自分たちが周辺化されつつあるという不満や不安を抱かせることになるからである。ゆえにジャカルタの土地開発は常にこうした社会的断裂が表出する危険と隣り合わせになるのである。

ジャカルタの土地開発の変遷を民間の開発業者

に焦点をあてて紡ぎだした本書はジャカルタ研究、インドネシア研究、そしてアジアの大都市研究のすべての読者にとって、待望の一冊であった。土地開発業者と当局者の官民関係を中心に都市ガバナンスの権力関係を丁寧な手法で追う手法は、ハンターがかつて米国アトランタの分析で行った Community Power Structure の研究を彷彿とさせる [Hunter 1953]。アトランタのように、政策決定に関わる民間アクターが特定しやすいリジョーン市では有効だった声価法的手法は、ジャカルタのような無数のアクターが割拠する首都にして 2,000 万人を超える大都市圏の分析にはそのままではそぐわない。新井は「声」に注目するのではなく「土地の広さ」に注目して、民間土地開発業者のもつ現代的な重要性を再確認した。Ciputra や REI のメンバーが「囲い込んだ」土地の広さやその割合の高さについて、第三章において丁寧に情報処理をすることで、まさにハンターと同じように民間業者と地方政府の権力関係、権力闘争から都市の変遷を説明する事を可能にした。

本書の主役である Ciputra らの民間土地開発業者については多くの研究があり、彼らのビジネスモデルや立身出世の物語について、Dielman や Winarno らが詳述している [Dielman 2011; Winarno 1988]。しかし新井は先行研究から一歩進んで、Ciputra が設立した REI 内のダイナミズムや Ali Sadikin との関係を詳述し、さらに経済危機後に破綻し、キリスト教に傾倒する Ciputra の不安定な姿にまで迫る。民間土地開発業者を中心に論じるときは、彼らの立身出世の物語を賞賛するか、あらゆる不平等の元凶として悪魔化することが定石である。本書がジャカルタの抱える矛盾、都市化の影の部分土地開発業者に注目して照射することに、その目的の一つがある以上、Ciputra などの土地開発業者を安易に悪魔化する誘惑はあっただろう。しかし著者は Ciputra の心情描写にまで深く入りつつその振幅を都市開発の不安定性として読み、冷徹に分析を行う。行間に滲む、ジャカルタの抱える様々な矛盾、問題への新井の強い問題意識とそれとは対照的な冷静な筆致が、本書の説得力と魅力を増している。

(相沢伸広・九州大学比較文化社会研究院)

## 参考文献

- 新井健一郎. 2013. 「ディズニー化する郊外」『消費するインドネシア』, 倉沢愛子(編), 121-154 ページ所収. 東京: 慶應義塾大学出版会.
- Dielman, Marleen. 2011. New Town Development in Indonesia: Renegotiating, Shaping and Replacing Institutions. *Bijdragen tot de Taal-, Land- En Volkenkunde* 167 (1): 60-85.
- Hunter, Floyd. 1953. *Community Power Structure: A Study of Decision Makers*. Chapel Hill, NC: University of North Carolina Press.
- Kusno, Abidin. 2010. *The Appearances of Memory: Mnemonic Practices of Architecture and Urban Form in Indonesia*. Durham, NC: Duke University Press.
- Rimmer, Peter James; and Dick, Howard W. 2009. *The City in Southeast Asia: Patterns, Processes and Policy*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Sassen, Saskia. 1991. *The Global City: New York, London, Tokyo*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Winarno, Bondan. 1988. *Tantangan jadi peluang: Kegagalan dan sukses pembangunan jaya selama 25 tahun*. Jakarta: Pustaka Utama Grafiti.

櫻井義秀(編著). 『タイ上座仏教と社会的包摂——ソーシャル・キャピタルとしての宗教』明石書店, 2013, 356p.

本書は、編者の櫻井義秀と、タイの開発僧や新しい仏教運動について研究を続けてきたタイ研究者四名及び北海道大学で修士号や博士号を取得した四名の研究者が執筆した九つの論文から構成される。書名が示すように、「ソーシャル・キャピタル」という概念を用い、現代タイ社会において、タイ上座仏教が新たな社会的包摂の役割を果たすことを論じたものである。

編者の櫻井は、長きにわたってタイ社会における上座仏教の貢献に関する研究を積み重ねてきた

と同時に、仏教の社会貢献という概念を社会科学的に定義することの難しさを指摘してきた。本書は、「ソーシャル・キャピタル」概念を用いて、「社会の複雑化・文化によって地域や民族の出自が異なるもの同士を結集させ、まとめてきたものが宗教により創出された新たな共同性」(p.14)であると、宗教の社会貢献をより絞り込んで考察するものである。

各論文の議論に先立って、本書が掲げた「社会的包摂」「ソーシャル・キャピタル」「タイ上座仏教」という三つのキーワードを整理しておきたい。この三つのキーワードは編者が執筆した序章と第一章において詳しく論じられている。「社会的包摂」とは、現代社会において排除されている人々を改めて社会に参加させることである。かつてタイ研究者はしばしばこの問題を〈都市—農村〉の格差という概念で説明してきた。一方、櫻井は、近年のタイ社会の再編によって、こうした二分法でとらえるのではなく連続体としてとらえるのがよりふさわしいとした(p.52)。つまり、〈都市—農村〉の格差よりも、地域や家族などの共同性を失い、多様な階層分化によって、互助共同のサポートやコミュニティを持っていない人たちが現代タイにおいて排除されているという。「社会や他者への一般的な信頼、互酬性規範、互助的ネットワークの総体を概念的に示す言葉」である「ソーシャル・キャピタル」は、前述の社会的包摂の文脈の中で重要な役割を果たすものと考えられる。さらに、本書が主たる対象とした「タイ上座仏教」は、公共宗教としてタイの政治や社会と密接に関わる一方、櫻井の表現を借りれば、「百貨店」(p.18)のように多様な宗教行為が含まれており、タイ社会における「社会的包摂」のコンテキストの中で、「ソーシャル・キャピタル」の役割も期待できる。本書の各論文は、この三つのキーワードを念頭に置いた事例の考察であると考えられることができる。以下では、この三つのキーワードに着目しながら、第二章以降の各論文について論じたい。

まず、「社会的包摂」というキーワードに関わるのは第二、三、五章の論文である。それぞれの論文は、社会の主流から排除された子どもたち、